都民の卸売市場を、大手・多国籍資本の収益拡大の道具にしてはなりません

業務条例のいかなる見直し改定も、それは

卸売市場全廃の道へつながっている

現行の業務規程の存続こそ公正･公平流通と地域経済、業者を守る道です

【　政府の企図する､卸売市場制度全廃への ホ　ッ　プ､ステップ､ジャンプ　】

国会での卸売市場法「改正」の審議の際は公述人から、そして､「法改正」後は、多くの学者や研究者の方々から指摘されているように、政府は、卸売市場と制度の全廃を企図しています。その手法をたとえれば、まさに三段跳び。

下表をご覧下さい。

ホ　ッ　プ	卸売市場法の全面骨抜き｢改正｣…昨年、強行採決で実施済み。
ステップ	各卸売市場を開設する自治体が制定している｢卸売市場業務条例｣を｢改正法｣に合わせて骨抜きにすることで、卸売市場制度全面廃止にとって最大の足枷を撤去。･･･政府にとって、この作業は最も厄介。強行採決などの手は使えず、開設自治体を使って、遠隔操作の真っ最中。
ジャンプ	***ステップ*** に成功すれば、国はいつでもこれに着手出来てしまう。それは、卸売市場法の廃止。新法で、大手、多国籍資本の新たな収益拡大のための、TPP など新自由主義体制に基づく､「農林水産物等流通法(仮称)」の制定による「Ｉ Ｔ物流センター」実現。

【 「各市場の業務規程の見直し」は、卸売市場の近未来の生死に関わる正念場　】

上記の表を見れば分かるように、全国各市場で「業務条例見直し作業」が行われている現在は、まさに「***ステップ***」の真っ只中にあります。

この、卸売市場廃止に向けた三段跳びの中で、政府自身が自由気ままに出来ない難関が､「***ステップ***」である「条例の見直し」です。

そしてここは、政府の企図にとって最も重大、且つ重要な、なんとしてでも突破すべき関所でもあるのです。

何故なら、ここが突破出来なければ、法の改悪も「元の木阿弥」同然となってしまうばかりか、政治的大混乱が、与野党間ばかりではなく、与党の内部でも巻き起こりかねないからです。と言うのも、一次、二次産業という国民生活の基幹的分野の政策で、政府と地方自治体が対立すると、それがほんの数箇所の自治体であっても、高度な連携で機能している、全国の生鮮の生産と流通は、大きな混乱を起こさざるを得ないからです。

それは、政権奪取の激しい政争を、必然的に巻き起こすことになるでしょう。

なにしろ、対立の元になる物が、国民の日々の食生活と命、健康に、文字通り一時も欠かすことの出来ない生鮮食料品なのですから。

【　自治精神を放棄して、政府右倣えの「見直し」を推し進める開設者の事例　】

ですから、「業務条例の見直し」について、政府は、昨年の法「改正」直後から、繰り返し繰り返し、全国の市場開設者に対し、成功裏に事を進めるよう、強く「要請」やら「助言」、「強い暗示」などを行って来ました。

その効果があったのか、政府におもねることで何かを期待したのかは分かりませんが、地方自治精神からは、まるで考えられないような手法をとる開設者も出て来ました。その主なもの四つを上げます

① 「許可」を逆手に取ったパワハラまがいの「見直し誘導」。

② 条例の見直しのための意見聴取先を、この問題では何の権限もない、協同組合のトップ或いは役員に限定し、そこで、すべの見直し作業を終了したことにするという、違法で、無謀な手法。

③ 「外堀固め、孤立心煽り」手法→「そんなこと言ってるのアンタだけだよ」

④ また、「この市場だけ、公正･公平などと言うと、他の近隣市場がもっと自由にやりたいのに迷惑だと思われる」などと開設者が触れ回る。

これらはホンの一例。これらを組み合わせた様々な「変化球」があります。

業務条例を見直すためには、『許可業者』個々との協議と合意が必須です。

そのことには口を閉ざしてこれを回避し、「見直しのための手続き」を終了したかのように装う態度は、自治精神の放棄ばかりか、近代民主主義のイロハさえをも、自治体自身が踏みにじるものとして厳しく批判されるべき蛮行です。

【　今こそ、卸売市場制度の社会的使命を喚起し合い、都民生活を守りましょう　】

卸売市場制度とは、国民の圧倒的多数が依拠して暮らしを立てている地域経済の活力を育む重要な仕組みなのです。

〇住民の食生活の安定と安全を守る使命

〇地域の農林水産物生産者を不当な買叩きなどから守り、その再生産体制を促進する使命。

〇地域資源を一握りの大手資本の手に委ねることなく、地域に循環型の豊かな分業と各種の文化を育むことで、共生し合える地域経済社会をつくる使命。

〇国民の就労の場は、今日においても将来においても、圧倒的に地域経済の中にあり、今後も、雇用の場の主力としての地域経済活動を支援する使命。

〇地域経済の国家経済からの自立と自律を確立強化することで、地方自治の自立と自律を促進し、民主主義の根幹である基本的人権の尊重の精神を育む使命。

【 地域に更に弱肉強食を呼ぶ「条例見直し」反対、共に地域の未来を拓こう 】

都民と全ての国民の暮らしのための卸売市場を、これからも守り育て、次世代を担う子供達にしっかりバトンタッチする責任は、今の大人、私達にあります。

築地跡地にバクチ場などとんでもない

築地市場の再生再確立を！

築地営業権組合 TEL